



中国ミサイル戦力の脅威

—— INF条約後の米アジア戦略

Good Riddance to the INF Treaty
Washington Shouldn't Tie Its Own Hands in Asia

アンドリュー・S・エリクソン
米海軍大学戦略教授

(ヨーロッパの安全保障に配慮して)米ロが締結したINF条約は、これまでもワシントンのアジア戦略に対する拘束を作り出してきた。この間に、中国は世界有数の通常ミサイル戦力を整備し、(米ロ間では)生産が禁止されてきたタイプの地上配備型の射程500-5500キロのクルーズミサイル、弾道ミサイルを十分過ぎるほどに開発している。実際、サイバー空間のディスプレイブテクノロジー(破壊的技術)を別にすれば、中国のミサイル戦力を中心とする軍備増強が、アジアにおけるアメリカのパワーと影響力を形骸化させる最大の要因になるかもしれない。ワシントンはこれに対抗して「地上配備型ミサイルを基盤とする抑止」をアジアで構築すべきかもしれない。幸い、INF条約の死滅によって、ワシントンは、自国に有利な形へ軍事バランスをリセットするために必要とされていた機会を手にいれている。

中国のミサイル戦力の脅威

2019年8月上旬、アメリカは、1987年にソビエト(ロシア)と締結した軍備管理合意「中距離核戦力全廃(INF)条約」から離脱した。2週間後、ペンタゴンは、カリフォルニア州の太平洋沖合に

ある小島で、これまでINF条約によって禁止されてきた陸上配備型中距離ミサイルの試射を実施した。政府レベルでも紙の上でも、そして現実にもINF条約はすでに死滅している。

長い時間をかけて、条約は崩壊した。2国間合意を尊重するのが締結国の一カ国だけになれば、合意が機能するはずはない。条約の締結当事国であるモスクワはルールを何年も前から踏みにじっていた。実際、バラク・オバマ前政権も、ドナルド・トランプの決定を促したのとまさに同じ理由から条約からの離脱を検討していた。



すでに中国のミサイル戦力はアメリカと東アジアにおける同盟国やパートナーを脅かしている。INF条約からの離脱が作り出したチャンスを利用して、アメリカは、中国の脅威に対抗するためのミサイルの開発と配備を進めるべきだろう。そうしない限り、アメリカは未来の対決で(中国に)圧倒されるリスクを抱え込むことになる。写真は米軍が8月に実施した中距離核ミサイルの実験。

Photo/ United States Department of Defense

とはいえ、専門家の多くは、条約からの離脱を「憶測を違えた、危険な決定」とみている。トランプ政権は、(米ロ間の)緊張がエスカレートするのを抑え、軍備管理体制が不安定化するのを回避するための仕組みを解体したと、彼らは言う。世界の軍備管理構造が不安定化するなかでのアメリカのINF条約からの離脱は、状況をさらに悪化

させると彼らは考えている。

しかし、この手の批判は憶測を違えている。ロシアが何度もルールの逸脱を繰り返しているのに、アメリカが一方的に条約に固執するのは不毛だし、一方で潜在的にはるかに危険な敵・中国のミサイル戦力の脅威に直面しているだけに、INF条約に固執するのは明らかに危険になっていったからだ。

条約が有効だった32年間に、中国は世界有数の通常ミサイル戦力を整備し、(米ロ間では)生産が禁止されてきたタイプのミサイル、つまり、地上配備型の射程500〜5500キロのクルーズ(巡航)ミサイル、弾道ミサイルを十分過ぎるほどに保有している。

現状でも、中国のミサイル戦力はアメリカと東アジアにおける同盟国やパートナーを脅かしている。INF条約からの離脱だけですべてが解決するわけではない。だが、離脱によってワシントンには、自国に有利な形へ軍事バランスをリセットするために必要とされていた機会を手にいれている。このチャンスを利用してアメリカは、中国の脅威に対抗するためのミサイルの開発と配備を進めるべきだろう。そうしない限り、アメリカは未来の対決で(中国に)圧倒されるリスクを抱え込むことになる。

間隙を縫った中国

(ヨーロッパの安全保障に配慮して)米ロが締結したINF条約は、

これまでもワシントンのアジア戦略に対する拘束を作り出してきた。理屈上は、(ロシアだけでなく) 中国にも条約に参加するように働きかけることもできた。もちろん、北京が中距離核の全廃に応じたはずはなく、現状でもこれは変わらない。

北京は大規模な地上配備型ミサイル戦力から大きな安全保障上の利益を引き出ししており、大がかりな軍備管理合意に参加するつもりはないと明らかにしている。例えば、中国の張軍国連大使は、8月22日の国連の緊急会合で、ワシントンに対して、自制し、既存の軍備管理を誠実に守るよう求めつつ、「中国のミサイルはいかなる国にも脅威を与えていない」と主張している。

この30年にわたって、中国は、相手を物理的に不利な状況に追い込むテクノロジーの開発を模索することで、大きな軍事的進化を達成してきた。音速の数倍の早さで飛行し、迎撃しにくい弾道ミサイルの開発はそうした努力の成果だ。アメリカがこうしたミサイルに対する防衛システムを築くよりも、はるかに安くしかも効率的に中国はミサイルを開発・配備できる。このために、未来における中国との紛争は、極端にコスト高でリスクの高い企てになる。

重要なのは、「中国が極めて多様な世界最大規模のミサイル戦力を管理し、2000を超える弾道ミサイル、クルーズミサイルを保有していることだ」と米太平洋軍司令官のハリー・ハリス提督は2017年に証言している。ハリスによれば、中国がINF条約に参加していれば、こうしたミサイルの約95%は禁止対象とされていた(生産できなかつた)はずだ。

北京は、アメリカの別の短絡的路線からも利益を引き出してきた。



2019年夏、北京は領有権論争のある南シナ海の海域に6発の対艦弾道ミサイルを発射し、近隣諸国やワシントン、そして広く世界に対して中国の強硬姿勢をアピールした。現在、中国はこうした「空母キラー」と呼ばれる数十のミサイルを配備している。写真は米空母ロナルド・レーガン。Damian P. Gadal/ Shutterstock.com

軍備管理合意の焦点は核兵器に向けられることが多く、実際、格弾頭数で見れば、中国がロシアやアメリカのそれを大きく下回っている。しかし、中国の通常ミサイルの保有数は、保有する核弾頭数の7倍に達している。2019年夏、北京は領有権論争のある南シナ海の海域に6発の対艦弾道ミサイルを発射し、近隣諸国やワシントン、そして広く世界に対して中国の強硬姿勢をアピールした。現在、中国はこうした「空母キラー」と呼ばれる数十のミサイルを配備している(この名称は、中国対艦弾道ミサイルが戦艦や空母を破壊する潜在的な能力を

もっていることに因んでいる。

中国のミサイルのほとんどは、空母、船、あるいは潜水艦に搭載されるのではなく、地上配備型で、これもワシントンに問題を作り出している。これまでINFでカバーされてきたのも開発が簡単でコストも安く、海洋や空ではなく、陸上に配備される(中距離)弾道ミサイルだった。これらは、発射されるまで配備されている場所を特定するのが難しく、(攻撃で脅威を)相殺するのも難しい。湾岸戦争期のサダム・フセインのスカッドミサイルがそうだった。遮断物のない砂漠に配備されていたにもかかわらず、米軍はミサイルサイトを特定するのにかなり苦労した。

多様な地形や地下施設を利用して分からないように格納されている中国のクルーズミサイルや弾頭ミサイルのサイトを特定するのはさらに難しく、しかも、ロードモバイルランチャーを保有し、ミサイル旅団は安全な通信を提供できる光ファイバーケーブルのネットワークでつながれている。

サイバー空間のディスプレイテクノロジー(破壊的技術)を別にするれば、中国のミサイル戦力を中心とする軍備増強は、アジアにおけるアメリカのパワーと影響力を形骸化させる最大の要因かもしれない。危機に直面した場合、この破壊的な戦力を保有していることを背景に北京は大胆な動きをみせるかもしれない。台湾に対する主権の主張を含めて、「核心的利益」の確保を模索し、既成事実を作り出すと試み、紛争になる前にワシントンとその地域的同盟国が屈服せざるを得ない状況を作り出そうとするかもしれない。

米軍の空軍基地と空母は中国のそれ以上に技術的に洗練されてい

るが、それでも中国のミサイル戦力に対しては脆弱性をもっている。ワシントンは、北京のポスト冷戦戦略プレイブックにあるルールをまねて、「地上配備型ミサイルを基盤とする抑止」を構築すべきかもしれない。幸い、INF条約の死滅によって、そうできる機会がもたらされている。

IRBMの開発・配備を

INF条約の縛りがなくなった現状で、アメリカが中国と同じ土俵で対抗していくためには何ができるだろうか。まず、地上配備型の中距離弾道ミサイル、中距離弾道ミサイルの開発と実験を試みるべきだろう。トマホークタイプの地上発射型新型ミサイルの実験はすでに始められており、18カ月もすれば配備可能になる。射程3000〜4000キロの、可動式で地上発射型の中距離弾道ミサイル(IRBM)も、最終的には実戦配備が可能になるだろう。だが、開発には数年の時間がかかるはずだ。トマホークとは違って、IRBMの場合、開発の基盤とすべきポスト冷戦型のミサイルが存在しないからだ。

新型ミサイルを利用できるようになれば、アメリカはアジア太平洋地域にこれらを配備すべきだろう。現状では、もつとも現実的で有望なミサイル配備先は、米海外領のグアム島だ。太平洋地域の他の米海外領、オーストラリア、日本、フィリピン、韓国も潜在的な配備先になるだろう。



中国の指導者たちは、少なくとも当面は、アメリカによるIRBMの開発に強く反対する一方で、自国の大規模なミサイル戦力をめぐって(交渉に応じ)譲歩するつもりはない。中国が最終的に軍備管理の交渉テーブルに着くとすれば、それは、ワシントンが、一方的に自らの手を縛るのではなく、新たな能力の開発を模索した場合だろう。

Drop of Light / Shutterstock.com

たしかに、グアムのような小島の場合、ミサイルの配備を隠せるような地形をもつ場所に限られているし、同盟国政府がアメリカのミサイル配備に反対する市民の圧力にさらされるのも避けられないだろう。だが、中国の軍事能力と地域的な野望が拡大していけば、そうした世論の流れも短期間で変化するだろう。平時の政治によって、これらの諸国への永続的な配備が難しい場合には、危機に直面したタイミングで迅速にミサイルを配備できるような合意を事前にまとめてお

くことができる(米豪の共同軍事演習のために、米軍がオーストラリアに可動型ロケット砲を搬入したことは、そうした協調がうまく機能するかもしれないことを示唆している)。

INF条約からのアメリカの離脱によって、将来の軍備管理構想が閉ざされたわけではない。逆に、新しい可能性を組上に載せたとみならずこともできる。

現状ではいかなる合意でもカバーされていない、極超音速核ミサイル及び海中(ドローン)核兵器、さらに原子推進クルーズミサイル(ブレヴェスニク)を含む新領域について、ロシアがアメリカと協力して不拡散合意をまとめる道も残されている。

一方、中国の指導者たちは、少なくとも当面は、アメリカによるIRBMの開発に強く反対する一方で、自国の大規模なミサイル戦力をめぐって(交渉に応じ)譲歩するつもりはない。中国が最終的に軍備管理の交渉テーブルに着くとすれば、それは、ワシントンが、一方的に自らの手を縛るのではなく、新たな能力の開発を模索した場合だろう。

Andrew S. Erickson 米海軍大学教授(戦略学)。現在は、ハーバード大学フェアバンクスセンターの客員スカラー。最近の著書に *Chinese Anti-Ship Ballistic Missile (ASBM) Development: Drivers, Trajectories, and Strategic Implications* が有名。

(C) Copyright 2019 by the Council on Foreign Relations, Inc., and Foreign Affairs, Japan